

平成 2 8 年度

# 決算報告書

(本部拠点区分)

社会福祉法人惠史会

### 拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	8	8	0
	受取利息配当金収入	8	8	0
	事業活動収入計(1)	8	8	0
支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8	8	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8	8	0
前期末支払資金残高(12)		672,455	648,169	-24,286
当期末支払資金残高(11)+(12)		672,463	648,177	-24,286

### 拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用				
	サービス活動費用計(2)	0	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	8	132	-124	
	受取利息配当金収益	8	132	-124	
	サービス活動外収益計(4)	8	132	-124	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8	132	-124	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8	132	-124	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	4,987	-4,987	
	拠点区分間繰入金収益	0	4,987	-4,987	
	特別収益計(8)	0	4,987	-4,987	
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	4,987	-4,987	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8	5,119	-5,111	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		672,455	667,336	5,119
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		672,463	672,455	8
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		672,463	672,455	8

### 拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	672,463	672,455	8	負 債 の 部 合 計	0	0	0
現 金 預 金	672,463	672,455	8				
千葉銀行3284498	672,463	672,455	8				
				純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	648,177	648,169	8
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	648,177	648,169	8
				（うち当期活動 増 減 差 額）	8	132	-124
				純 資 産 の 部 合 計	648,177	648,169	8
資 産 の 部 合 計	672,463	672,455	8	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	648,177	648,169	8

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等—該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—該当なし
  - ・賞与引当金 —計上していない

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当拠点区分で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし